

生命保険会社、契約者・株主還元にしフト 前期4割増益

2024/05/23 05:00 日本経済新聞電子版 1349文字

主要な生命保険16社・グループの2024年3月期決算が23日出そろった。本業の収益は合計で前の期に比べ約4割増加し、多くの社が契約者や株主向け配当の増額を打ち出した。今期も金利上昇による運用環境の改善が見込まれており、主要な運用資産である超長期国債の購入を増やす動きも広がる見通しだ。

「まさに金利ある世界が戻ってきた。（運用収益を）契約者に配当として還元したい」。日本生命保険の赤堀直樹専務執行役員は22日の記者会見で、金利の先高観が強まっていることを受け、今後も契約者向け配当を重視していく姿勢を強調した。

24年3月期は主要16社・グループ全てで本業の利益（基礎利益）が増益または黒字転換となった。最大手の日本生命は保険料等収入が35%増の8兆5983億円、基礎利益が62%増の7640億円となった。主因は新型コロナウイルス関連の給付金の支払いの減少と、金利上昇や株高を背景とした運用収入の改善だ。

日本生命が個人保険の契約者向けの配当を2年ぶりに増やすなど、国内生保は収益を還元する姿勢を鮮明にする。日本経済新聞の集計では、配当額を開示している国内生保5社の増配対象の契約は1400万件超に上る。配当総額も約1470億円と、同じ基準で遡れる16年度以降で最も多くなる。

株式会社に転換した生保は株主への還元を強めている。第一生命ホールディングスは24年3月期の年間配当を前の期比27円増の113円とし、25年3月期も122円に増配する計画だ。T&Dホールディングスも24年3月期、25年3月期ともに増配となる。

3月には日銀がマイナス金利政策を解除し、22日には長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが、およそ11年ぶりに1%を付けた。生保が主力の運用対象とする期間10年超の超長期債の金利も上昇している。明治安田生命保険の中村篤志執行役員副社長は23日の会見で「金利上昇局面では（国債の）投資妙味が増す。買い入れスピードの調整や積み増しを検討していきたい」と述べた。

住友生命保険の高尾延治執行役員常務も「金利が上昇する局面があれば、超長期債の投資を拡大



決算内容を説明する明治安田生命保険の中村篤志執行役員副社長（23日、都内）

していくことは十分考えられる」と発言した。長期金利の上昇は運用収入の増加に直結するため、今期業績の大きな追い風となる。

ただ、経営環境にプラスの点ばかりではない。生保は為替変動による損失計上を避けるため、外国債券の運用時に為替リスクをヘッジ（回避）しているが、そのコストが高止まりしている。株式の配当収入などの増加を相殺し、運用収益の押し下げ要因となっている。

少子高齢化や人口減少を背景に、収益性が高い保障性商品の販売も不振が続いており、国内の生保市場では収益を伸ばしにくい環境が続いている。24年3月期の基礎利益は新型コロナの負の影響が顕著だった23年3月期比では大幅に改善したものの、その前の22年3月期と比べると必ずしも回復していない。

23年度上半期末までにヘッジ外債の残高をゼロにした富国生命保険が運用関連の利益（利差益）を1.4倍に伸ばすなど、運用戦略の違いが収益の差として表れている面もある。今期は欧米の中央銀行の利下げや日銀の追加利上げを予想する声も多い。国内外で市場環境の変化が見込まれる中で、各社の運用の巧拙が問われることになる。

【関連記事】

- ・生保5社、個人保険1400万件増配 運用改善で23年度
- ・明治安田生命、個人保険2年ぶり増配 利息収入増加で

24年3月期決算は大幅増益

会社名	保険料等収入	基礎利益
日本	8兆5983 (35)	7640 (62)
明治安田	3兆 3432 (▲9)	5610 (40)
第一	7兆5263 (13)	5251 (44)
アフラック	1兆2950 (0)	4534 (21)
住友	2兆6442 (2)	3056 (17)
メットライフ	3兆2247 (12)	2942 (75)
プルデンシャル	3兆6732 (13)	2453 (11)
ソニー	1兆7439 (18)	1859 (55)
T&D	2兆4745 (14)	1258 (35)
MS&AD	2兆419 (11)	1139 (16)
富国	7583 (0)	995 (2倍)
アクサ	8885 (10)	804 (24)
あんしん	7857 (▲3)	424 (5)
ひまわり	4330 (0)	315 (黒字転換)
朝日	4322 (3)	304 (5倍)
かんぽ	2兆4840 (13)	2240 (16)

(注) 単位億円。かっこ内は前の期比増減率%、▲は減少。一部はグループ連結ベース

許諾番号30099610 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.